（別紙３）

公表　事業所における自己評価総括表

○事業所名	てとりキッズ			
○保護者評価実施期間	令和6年　12月　1日	～	令和7年　1月　31日	
○保護者評価有効回答数	（対象者数）	児童発達支援　4名 放課後等デイサービス　31名	（回答者数）	児童発達支援　2名 放課後等デイサービス　14名
○従業者評価実施期間	令和6年　12月　1日	～	令和7年　1月　31日	
○従業者評価有効回答数	（対象者数）	12名	（回答者数）	12名
○事業者向け自己評価表作成日	令和7年　2月　25日			

○ 分析結果

	事業所の強み（※）だと思われること ※より強化・充実を図ることが期待されること	工夫していることや意識的に行っている取組等	さらに充実を図るための取組等
1	隣接してある『てとり』と近隣の公園や活動を共にしていることで、20人程度の集団を作ることができている。集団の中で、自分の役割を担うことや、順番を待つ、自分の意見を述べる、相手の立場になった考えるといった社会的なスキルを育てる実践的な体験が、遊びの中からできることが本事業所の強みだと考える。	集団の中での情報提示の仕方等を工夫している。言語的な指示が多くなりがちであるため、視覚的に訴えられるような素材を用意したり、職員が対応が必要な児に対して、個別で理解を促したりしている。当該児童の実年齢や自尊心に配慮した関わりを重ねており、20人程度の集団の中で『分かった』『できた』という自己効力体験を与えている。	利用児たちの主体性の育ちを図るために、事業所の弱みとしてあげる『主体性の育ち』が必要であり、利用児たちが、互いに支え合い、自己決定していけるようなスキルの獲得に努めている。そのため、利用児たちには、共同や協力する経験を深めていくことが必要であり、月一回の課外活動でのグループワークを充実させていきたい。
2	「できる」が当施設だけでの評価とならないよう、日常生活での評価も大切にしている。利用児たちが所属している教育機関や、家庭生活の中でも、「できる」という評価にしていくために、半年に一度の個別支援計画書や、日々の連絡ノートには詳しく利用児たちの「育ち」を記入して、家庭や教育機関と共有にしている。	「できた」という効力体験が、利用児を取り巻く全ての人たちが実感できるようなフィードバックをしたり、細やかに家庭と連携を図ることを意識している。連絡ノートや送迎時の情報共有だけでは足りなかった際は、家庭面談の機会を設けたり、教育機関との連携も積極的に図ることができるようにしている。	保護者や、関係機関に対して発信する、利用児の様子を分かりやすく、端的に示せるようなコミュニケーション能力の向上が職員に必要になってくると考える。また、連絡ノートへの記入に関しても、分かりやすく、読み手が理解できるような文章を、決められた時間内に書けるようになるためのスキルの獲得が必要である。
3	心理指導担当職員による個別の専門的支援を実施できる環境があり、支援が必要な児や、保護者のニーズに合わせて対応している。集団活動に入っていくことが難しい児が、心理指導担当職員との関係性を通して、集団生活への適応を図ることができるようにしている。また、教育機関への登校が難しくなった際も、施設への通所を受け入れ支援や利用児の評価ができる。	集団療育の中で、個別での専門支援を活かしていくために、個別支援時の様子の共有が図ることができるような、支援の共有を図っている。また、個別で専門支援を行なう職員も集団療育の場に積極的に介入していくことで、個別支援を受けている児が、専門支援職員を求めて集団活動にも安心感を持って参加できる要因になっている。	個別での専門支援の時間と、集団療育の活動の時間が重なる場合には、職員の合理的かつ十分な配置が必要である。職員配置に関しては、近接している『てとり』と共に公園での療育活動の時間を多く設け、『てとり』『てとりキッズ』の利用児を分け隔てなく、職員全員が療育支援をしていけるようになることが必要になる。

	事業所の弱み（※）だと思われること ※事業所の課題や改善が必要だと思われること	事業所として考えている課題の要因等	改善に向けて必要な取組や工夫が必要な点等
1	継続して通所を希望してくれる利用児が多くいるが、学年が上がるにつれて、学校の下校時刻が15時30分前後となってしまっている。療育時間を17時までと設定しているため、来所し降所するまでの短い療育時間で、意味や目的あることを設定するため、利用児の主体性よりも、施設側からの『提供』が多くなってしまっている。	来所後、学校から出されている課題の援助等でも時間を有してしまい、利用児たちの『やるべきこと』に時間を割いてしまっている。また、利用児によっては学校での学級活動や委員会活動等で下校時間が遅くなってしまう時も多く、降所時間である17時までの時間をどのように使っていくのかを、効率的かつ合理的に考えていく必要がある。	学校から出された課題等に関して、内容によっては家庭で行なえるように促し、利用児がどういった環境であれば、学習課題に向き合えるか等を示して間接的な支援をしていく。また、どうしても家庭内での学習が困難である場合は、延長支援等を使い学習ができる時間を設けたりする必要がある。
2	利用児達が過ごす居室空間が十分に確保できているとは言えず、遊びや活動を行なう際は、どうしても制限を設けてしまいがちである。『みんなの施設』『みんなのもの』といった公共性の育ちを深めて、社会性の育ちに繋げることはできるが、心身のコントロールが難しい利用児たちが自我を満たせるような活動スペースがあるとは言い難い。	雨天時以外は近隣の公園等を療育の場として選び、活動をしている。そのため、職員たちも室内での活動をする事が得意ではなく、利用児たちを夢中にさせる遊びの提供や、活動の展開を考えていくことが苦手意識がある職員も一定数いる。	月1回の職員研修では、『創作活動』をテーマに研修をしたり、室内での遊びや活動の幅を広げることのできるようなスキルの獲得が必要である。室内が限られたスペースや、公共性がある場であることを前提に、室内活動になった際でも、遊びや活動を通して自我の充足が図られ、「楽しかった。」と思える支援をしていきたい。
3	情報共有が十分になされているとは言い難い。得た情報を、電子媒体を通じて全職員へ、十分に周知できるような環境的な配慮はしているが、共有するための記録を作る時間等が、その日の業務時間内で済ますことが難しく、業務時間外でおこなうことになってしまったり、全職員が周知するまでに時間を有してしまう時もある。	勤務時間の中で記録作成等を行おうとすると、どうしても細部の情報まで共有することが難しい状況になってしまっている。帰りの送迎等でも時間を有してしまうため、その日出勤していた職員全員が顔を合わせて、その日の支援や利用児、家庭の様子を振り返るための時間の確保が難しい。	前日の情報共有を図る場合は、翌日の朝の打ち合わせ等で詳しく共有できる時間を設けたり、話し合いの場を設けている。また、利用児への療育支援をすることを主軸として考えると、その他の業務の簡便化を図ったり、業務に関しての役割分担を更に明確としていく必要があると考える。